

平成30年度笠間市国民健康保険特別会計予算

議案第40号

平成30年度笠間市国民健康保険特別会計予算

平成30年度笠間市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,234,000千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月26日提出

笠間市長 山口 伸樹

歳入歳出予算

第1表  
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,920,444
	1. 国民健康保険税	1,920,444
2. 使用料及び手数料		1,700
	1. 手数料	1,700
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		5,564,545
	1. 県負担金・補助金	5,564,545
5. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
6. 繰入金		698,841
	1. 他会計繰入金	698,840
	2. 基金繰入金	1
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		48,467
	1. 延滞金, 加算金及び過料	30,103
	2. 預金利子	1

	3. 雑	入	18,363	
歳	入	合	計	8,234,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		151,597
	1. 総務管理費	131,548
	2. 徴税費	19,250
	3. 運営協議会費	315
	4. 趣旨普及費	484
2. 保険給付費		5,390,328
	1. 療養諸費	4,700,231
	2. 高額療養諸費	649,680
	3. 移送費	300
	4. 出産育児諸費	33,617
	5. 葬祭諸費	6,500
3. 国民健康保険事業費納付金		2,527,987
	1. 医療費給付費分	1,760,098
	2. 後期高齢者支援金等分	564,972
	3. 介護納付金分	202,917
4. 共同事業拠出金		5
	1. 共同事業拠出金	5
5. 保健事業費		80,937

	1. 特定健康診査等事業費	56,810
	2. 保健事業費	24,127
6. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
7. 諸支出金		54,476
	1. 償還金及び還付加算金	11,051
	2. 公営企業費	43,425
8. 予備費		28,669
	1. 予備費	28,669
歳出合計		8,234,000

平成30年度笠間市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険税	1,920,444	2,066,922	△146,478
2. 使用料及び手数料	1,700	1,800	△100
3. 国庫支出金	1	2,280,368	△2,280,367
4. 県支出金	5,564,545	564,614	4,999,931
5. 財産収入	1	1	0
6. 繰入金	698,841	716,593	△17,752
7. 繰越金	1	50,000	△49,999
8. 諸収入	48,467	48,467	0
×療養給付費等交付金	0	184,458	△184,458
×前期高齢者交付金	0	1,887,320	△1,887,320
×共同事業交付金	0	2,432,457	△2,432,457
歳入合計	8,234,000	10,233,000	△1,999,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	151,597	154,671	△ 3,074			151,113	484
2. 保 険 給 付 費	5,390,328	5,747,589	△ 357,261	5,378,920		11,408	
3. 国民健康保険事業費納付金	2,527,987	0	2,527,987			548,904	1,979,083
4. 共 同 事 業 拠 出 金	5	2,432,463	△ 2,432,458				5
5. 保 健 事 業 費	80,937	76,329	4,608	52,200		6,678	22,059
6. 基 金 積 立 金	1	1	0				1
7. 諸 支 出 金	54,476	115,736	△ 61,260	43,425			11,051
8. 予 備 費	28,669	30,647	△ 1,978				28,669
× 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	1,146,625	△ 1,146,625				
× 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	994	△ 994				
× 介 護 納 付 金	0	527,895	△ 527,895				
× 老 人 保 健 拠 出 金	0	50	△ 50				
歳 出 合 計	8,234,000	10,233,000	△ 1,999,000	5,474,545		718,103	2,041,352

## 2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,906,018	2,021,033	△115,015	1. 医療給付費分現年課税分	1,176,228	現年課税分 1,176,228
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	402,952	現年課税分 402,952
				3. 介護納付金分現年課税分	145,271	現年課税分 145,271
				4. 医療給付費分滞納繰越分	123,251	滞納繰越分 123,251
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	39,495	滞納繰越分 39,495
				6. 介護納付金分滞納繰越分	18,821	滞納繰越分 18,821
2. 退職被保険者等国民健康保険税	14,426	45,889	△31,463	1. 医療給付費分現年課税分	7,207	現年課税分 7,207
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	2,266	現年課税分 2,266
				3. 介護納付金分現年課税分	3,247	現年課税分 3,247
				4. 医療給付費分滞納繰越分	1,027	滞納繰越分 1,027

1. 国民健康保険税

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	348	滞納繰越分 348
				6. 介護納付金分滞 納繰越分	331	滞納繰越分 331
計	1,920,444	2,066,922	△146,478			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	1,700	1,800	△100	1. 督促手数料	1,700	国民健康保険税督促手数料	1,700
計	1,700	1,800	△100				

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 国民健康保険災害 臨時特例補助金	1	0	1	1. 保険税医療費給 付費分	1	保険税医療費給付費分	1
× 財政調整交付金	0	574,620	△574,620			廃除科目	
× 国民健康保険制度 関係業務準備事業 費補助金	0	1,080	△1,080			廃除科目	
計	1	575,700	△575,699				

(款) 3. 国庫支出金

(項) × 国庫負担金

× 療養給付費等負担 金	0	1,613,988	△1,613,988			廃除科目	
-----------------	---	-----------	------------	--	--	------	--

× 高額医療費共同事業負担金	0	80,333	△80,333			廃除科目
× 特定健康診査等負担金	0	10,347	△10,347			廃除科目
計	0	1,704,668	△1,704,668			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付金	5,564,545	0	5,564,545	1. 保険給付費等交付金	5,378,920	普通交付金	5,378,920
				2. 保険給付費等交付金(特別交付金)	185,625	保険者努力支援分 特別調整交付金 都道府県繰入金 特定健診等負担金	30,422 43,425 90,000 21,778
計	5,564,545	0	5,564,545				

(款) 4. 県支出金

(項) × 県負担金

× 高額医療費共同事業負担金	0	80,333	△80,333			廃除科目
× 特定健康診査等負担金	0	10,347	△10,347			廃除科目
計	0	90,680	△90,680			

(款) 4. 県支出金

(項) × 県補助金

× 財政調整交付金	0	473,934	△473,934			廃除科目
-----------	---	---------	----------	--	--	------

4. 県支出金

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	0	473,934	△473,934			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金利子	1
計	1	1	0				

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	698,840	716,592	△17,752	1. 一般会計繰入金	698,840	事務費繰入金	149,627
						保険基盤安定繰入金	472,504
						出産育児一時金繰入金	22,400
						国保財政安定化支援事業繰入金	20,000
						その他繰入金	34,309
計	698,840	716,592	△17,752				

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金	1
計	1	1	0				

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	50,000	△49,999	1. 繰越金	1	繰越金	1
計	1	50,000	△49,999				

## (款) 8. 諸収入

## (項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	30,000	30,000	0	1. 一般被保険者延滞金	30,000	一般被保険者延滞金	30,000
2. 退職被保険者等延滞金	100	100	0	1. 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者延滞金	100
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
5. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料	1
計	30,103	30,103	0				

## (款) 8. 諸収入

## (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

## (款) 8. 諸収入

## (項) 3. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	10,001	10,000	1	1. 一般被保険者第三者納付金	10,001	現物分	10,000
						現金分	1
2. 退職被保険者等第三者納付金	101	100	1	1. 退職被保険者等第三者納付金	101	現物分	100
						現金分	1
3. 一般被保険者返納金	1,302	1,300	2	1. 一般被保険者返納金	1,302	現物分	1,000
						現金分	1
						過年度現物分	300
						過年度現金分	1

## 8. 諸収入

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4. 退職被保険者返納金	4	1	3	1. 退職被保険者返納金	4	現物分 1 現金分 1 過年度現物分 1 過年度現金分 1
5. 雑入	6,955	6,962	△7	1. 納付金	6,120	特定健康診査納付金 6,120
				2. 雑入	835	出産一時金返納金 1
						指定公費負担医療（前期高齢者分） 800 栄養教室参加者負担金 34
計	18,363	18,363	0			

(款) ×療養給付費等交付金

(項) ×療養給付費等交付金

× 療養給付費等交付金	0	184,458	△184,458			廃除科目
計	0	184,458	△184,458			

(款) ×前期高齢者交付金

(項) ×前期高齢者交付金

× 前期高齢者交付金	0	1,887,320	△1,887,320			廃除科目
計	0	1,887,320	△1,887,320			

(款) ×共同事業交付金

(項) ×共同事業交付金

× 共同事業交付金	0	2,432,457	△2,432,457			廃除科目
計	0	2,432,457	△2,432,457			

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	129,018	132,125	△3,107			129,018				
							2. 給料	53,117	一般職給料	53,117
							3. 職員手当等	37,678	時間外勤務手当	2,782
									一般職扶養手当	1,194
									一般職期末手当	12,732
									勤勉手当	8,814
									一般職通勤手当	938
									住居手当	1,797
									児童手当	620
									一般職退職手当負担金	7,171
									地域手当	1,630
							4. 共済費	16,177	一般職共済組合負担金	16,093
									公務災害補償基金負担金	84
							9. 旅費	11	普通旅費	11
							11. 需用費	243	消耗品費	200
									印刷製本費	43
							12. 役務費	10,707	通信運搬費	6,536
									第三者行為求償事務手数料	404
									レセプト管理システム手数料	
									料	1,100
									レセプト二次点検手数料	2,667

1. 総務費

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							13. 委託料	11,063	電算業務委託料 10,963 封入作業委託料 100	
							19. 負担金補助 及び交付金	22	第三者行為求償事務共同処 理事務負担金 22	
2. 連合会負担 金	2,530	2,659	△129			2,530	19. 負担金補助 及び交付金	2,530	茨城県国保連合会負担金 2,530	
計	131,548	134,784	△3,236			131,548				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	19,250	19,087	163			19,250	7. 賃金	2,318	臨時雇賃金 2,318
							9. 旅費	2	普通旅費 2
							11. 需用費	16	消耗品費 16
							12. 役務費	4,379	通信運搬費 2,801 口座振替手数料 346 収納取扱手数料 1,232
							13. 委託料	12,535	電算業務委託料 12,535
計	19,250	19,087	163			19,250			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会 費	315	316	△1			315	1. 報酬	189	運営協議会委員報酬 189
							9. 旅費	90	費用弁償 50 普通旅費 40

								11. 需用費	3	食糧費	3
								19. 負担金補助 及び交付金	33	茨城県国保運営協議会 負担金	33
計	315	316	△1				315				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	484	484	0				484	11. 需用費	484	印刷製本費	484
計	484	484	0				484				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,589,000	4,814,000	△225,000	4,577,700			11,300	19. 負担金補助 及び交付金	4,589,000	一般被保険者療養給付費	4,589,000
2. 退職被保険者等療養給付費	54,300	112,900	△58,600	54,197			103	19. 負担金補助 及び交付金	54,300	退職被保険者療養給付費	54,300
3. 一般被保険者療養費	40,300	49,200	△8,900	40,297			3	19. 負担金補助 及び交付金	40,300	一般被保険者療養費	40,300
4. 退職被保険者等療養費	375	570	△195	373			2	19. 負担金補助 及び交付金	375	退職被保険者療養費	375
5. 審査支払手数料	16,256	16,919	△663	16,256				12. 役務費	16,256	審査支払手数料	16,256
計	4,700,231	4,993,589	△293,358	4,688,823			11,408				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者高額療養費	635,900	678,000	△42,100	635,900				19. 負担金補助及び交付金	635,900	一般被保険者高額療養費 635,900
2. 退職被保険者等高額療養費	13,330	27,830	△14,500	13,330				19. 負担金補助及び交付金	13,330	退職被保険者高額療養費 13,330
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	400	400	0	400				19. 負担金補助及び交付金	400	一般被保険者高額介護合算療養費 400
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50				19. 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者高額介護合算療養費 50
計	649,680	706,280	△56,600	649,680						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	200	200	0	200				19. 負担金補助及び交付金	200	一般被保険者移送費 200
2. 退職被保険者等移送費	100	100	0	100				19. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者移送費 100
計	300	300	0	300						

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	33,617	39,920	△6,303	33,617				12. 役務費	17	出産育児一時金支払手数料	17
								19. 負担金補助及び交付金	33,600	出産育児一時金	33,600
計	33,617	39,920	△6,303	33,617							

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	6,500	7,500	△1,000	6,500				19. 負担金補助及び交付金	6,500	葬祭費	6,500
計	6,500	7,500	△1,000	6,500							

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1. 医療費給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,752,414	0	1,752,414			412,982	1,339,432	19. 負担金補助及び交付金	1,752,414	一般被保険者医療給付費分	1,752,414
2. 退職被保険者等医療給付費分	7,684	0	7,684				7,684	19. 負担金補助及び交付金	7,684	退職被保険者等医療給付費分	7,684
計	1,760,098	0	1,760,098			412,982	1,347,116				

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	562,358	0	562,358			102,382	459,976	19. 負担金補助及び交付金	562,358	一般被保険者後期高齢者支援金等分	562,358
---------------------	---------	---	---------	--	--	---------	---------	----------------	---------	------------------	---------



× 保険財政共同安定化事業拠出金	0	2,111,122	△2,111,122							廃除科目
計	5	2,432,463	△2,432,458				5			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	56,810	53,830	2,980	41,778		6,120	8,912	11. 需用費	47	消耗品費	47
								12. 役務費	2,728	通信運搬費	2,212
										特定健康診査等データ管理システム手数料	516
								13. 委託料	53,108	電算業務委託料	1,645
										特定健康診査委託料	50,783
										特定保健指導委託料	540
										封入作業委託料	140
14. 使用料及び賃借料	247	回線使用料	247								
18. 備品購入費	34	備品購入費	34								
19. 負担金補助及び交付金	646	特定健康診査等データ管理システム負担金	646								
計	56,810	53,830	2,980	41,778		6,120	8,912				

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	23,818	22,233	1,585	10,422		524	12,872	3. 職員手当等	214	時間外勤務手当	214
								11. 需用費	397	印刷製本費	397
								12. 役務費	2,957	通信運搬費	2,957

5. 保健事業費

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								19. 負担金補助及び交付金	20,250	国民健康保険生活習慣病予防検診費補助金	20,250
2. 生活習慣病予防対策事業	309	266	43			34	275	7. 賃金	103	臨時雇賃金	103
								8. 報償費	80	講師謝礼	80
								11. 需用費	109	消耗品費	89
										医薬材料費	20
								13. 委託料	17	健康づくり事業委託料	17
計	24,127	22,499	1,628	10,422		558	13,147				

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 準備金積立金	1	1	0				1	25. 積立金	1	財政調整基金積立金	1
計	1	1	0				1				

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000	23. 償還金、利子及び割引料	10,000	一般被保険者保険税還付金	10,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0				500	23. 償還金、利子及び割引料	500	退職被保険者保険税還付金	500

3. 償還金	1	1	0				1	23. 償還金、利 子及び割引 料	1	国庫金返納金	1
4. 一般被保険 者保険税還 付加算金	500	500	0				500	23. 償還金、利 子及び割引 料	500	一般被保険者保険料還付加 算金	500
5. 退職被保険 者保険税還 付加算金	50	50	0				50	23. 償還金、利 子及び割引 料	50	退職被保険者保険料還付加 算金	50
計	11,051	11,051	0				11,051				

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 公営企業費

1. 直営診療施 設勘定補助 金	43,425	104,685	△61,260	43,425				19. 負担金補助 及び交付金	43,425	特別調整交付金直営診療施 設整備補助金	43,425
計	43,425	104,685	△61,260	43,425							

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	28,669	30,647	△1,978				28,669			予備費	28,669
計	28,669	30,647	△1,978				28,669				

(款) × 後期高齢者支援金等

(項) × 後期高齢者支援金等

× 後期高齢者 支援金	0	1,146,535	△1,146,535							廃除科目	
----------------	---	-----------	------------	--	--	--	--	--	--	------	--

×. 後期高齢者支援金等

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
× 後期高齢者 関係事務費 拠出金	0	90	△90						廃除科目	
計	0	1,146,625	△1,146,625							

(款) ×前期高齢者納付金等

(項) ×前期高齢者納付金等

× 前期高齢者 納付金	0	904	△904							廃除科目
× 前期高齢者 関係事務費 拠出金	0	90	△90							廃除科目
計	0	994	△994							

(款) ×介護納付金

(項) ×介護納付金

× 介護納付金	0	527,895	△527,895							廃除科目
計	0	527,895	△527,895							

(款) ×老人保健拠出金

(項) ×老人保健拠出金

× 老人保健医 療費拠出金	0	50	△50							廃除科目
計	0	50	△50							

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	189					189		189	
	計	12	189					189		189	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	189					189		189	
	計	12	189					189		189	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	16		53,117	37,272	90,389	16,093	106,482	
前 年 度	16		52,906	38,878	91,784	16,744	108,528	
比 較			211	△ 1,606	△ 1,395	△ 651	△ 2,046	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	12,732	8,814	1,194	1,630	1,797	938		2,996
	前 年 度	12,713	8,312	1,284	1,626	1,239	1,143		3,627
	比 較	19	502	△ 90	4	558	△ 205		△ 631
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
本 年 度			7,171						
前 年 度			8,934						
比 較			△ 1,763						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	211	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	143	人事院勧告によるもの	
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,026	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.93%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 958	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  本年度 16 人 前年度 16 人 増 減 人
職 員 手 当	△ 1,606	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	42	人事院勧告によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,648	人事異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成30年1月1日現在	平均給料月額	276,650	
	平均給与月額	305,593	
	平均年齢(歳)	37	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	275,547	
	平均給与月額	354,972	
	平均年齢(歳)	37	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	147,100		147,100	
大学卒	179,200		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 ( 一 )			行 政 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	6.3			
	4	2	12.5	4		
	3	8	50.0	3		
	2	3	18.7	2		
	1	2	12.5	1		
	計	16	100.0	計		
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	6.3			
	4	2	12.5	4		
	3	9	56.2	3		
	2	2	12.5	2		
	1	2	12.5	1		
	計	16	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	16	16		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	4	4	
		5号給	11	11	
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	16	16		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	12	12	
		5号給	2	2	
		6号給	1	1	
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	93.8	93.8			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	